

令和2年8月20日

令和2年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記情報専門学校福岡校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記情報専門学校福岡校 学校関係者評価委員会は、令和元年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日時

令和2年8月20日 13時00分～14時30分

2. 実施場所

大原保育医療福祉専門学校福岡校 10階1001番教室

3. 学校関係者評価委員

新開 盛弘 氏 (上川端町四区自治会 自治会長)
工藤 洋子 氏 (イオン九州株式会社 人事教育部部長)
代 英一郎 氏 (イオン九州株式会社 イオン福岡店 人事総務課長)
脇山 博幹 氏 (九州北部税理士会福岡支部 役員)
富岡 美穂 氏 (富岡税理士事務所 所長)
清水 哲明 氏 (トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社 採用部長)
松浦 教司 氏 (トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社 人事開発部長)
古賀 聡 氏 (ニワカソフト株式会社 代表取締役)
永椎 広典 氏 (GMOペパボ株式会社 福岡支社長)

(事務局)

三好 康弘 (大原簿記情報専門学校福岡校 校長)
藤田 隆之 (大原簿記情報専門学校福岡校 副校長)
伊藤 公人 (大原簿記情報専門学校福岡校 課長代理)

4. 重点目標報告

重点目標		現状・達成指標	課題
1	「学生のキャリアプランに沿った就職」を実現するために、実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実	今年度も継続して内定率は十分な成果を上げることが出来ている。学生個人の資質、適性、能力、属性を十分に考慮し、個人別に適した就職指導を実施すること、内定後の実態調査を行い、調査結果を精査の上、更なる満足度向上を図る。	コロナウイルスの影響を受けて就職活動がWEB面接に移行しており、従来とは異なる就職対策が求められる。
2	資格取得率の向上と実践的な知識習得	資格取得実績は安定的に維持できている。教員は、常に最新の知識、実務の情報とあわせて、高い指導力、講義力を身に付け、合格実績の更なる向上を図る。	実務的な指導に関して、インターンシップや卒業生を招いての仕事に関する講演会等の職業理解の活動を行っていく必要がある。
3	学生の地域貢献を通じた社会性の向上	学校所在地自治体等、地域活動への参加により、近隣の方々に配慮した行動を身に付ける。また、ボランティア活動を推奨し、積極的に参加させる。	国際ビジネス学科を中心に清掃活動を中心としたボランティアを実施しているが、経理本科の学科に関しても、学校主催のボランティア活動を行う必要がある。
4	感染予防に対する整備について	感染予防策として、健康観察シート、検温、手指消毒、教員のフェイスシールド着用、教室の消毒などを行っている。	WEBを使用した授業だけではなく、WEBを活用した学校運営を行っていく必要がある。
5	学校認知度の向上のための取り組みについて	HP、TVCM、各種インターネット検索サイトの活用、地域活動への参加・取り組みを行っている。	インターネットの媒体を活用した認知度の向上が求められる。また部外者も参加できる地域のイベント等を行い、不徳的多数の方に学校を認知してもらう取り組みを行う必要がある。

重点目標に対する意見助言	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染防止のために、WEBを使用した授業や面談を行う。また、3密にならないような、学校運営をしていく必要がある。 ・学生に対するコロナウイルス感染防止の啓蒙活動も効果的で、一人一人のコロナウイルス感染防止の意識を高める必要がある。 ・検索エンジンでの表示順位を上げる対策を行う必要がある。 ・テレビCM以外にYouTubeでのCMも認知度向上に効果的である。 ・部外者も参加できる学校のイベントを行い、不徳的多数の方が学校に訪問してもらうことで、地域における学校の認知度を向上させる取り組みも効果的である。
--------------	--

5. 学校関係者評価・意見

<自己評価> 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	80%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画(目標達成プログラム)は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
2	学校運営	6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	適正に運営されている。
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	60%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会を行っている。また、資格の合格率、定期試験の成績による評価を行っている。	適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	80%	成績評価の基準は、学則で明確に定め、教員はその基準にしたがって成績評価、修了の認定を行っている。また、学生に対しては、入学時オリエンテーションの際に、学生便覧、入学オリエンテーション資料もしくはサクセスガイドを用いて周知している。履修科目毎の詳細な成績評価方法については、授業計画書（シラバス）に明示し、公表している。	適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。
		12	教員・教員組織	80%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	適正に運営されている。
		14	資格・免許の取得率	80%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。高度な資格については、税理士試験の官報合格者も排出しており、継続して合格者を輩出していく取り組みを行う。	重点目標項目として対応
		15	卒業生の社会的評価	30%	卒業生が就職した企業から求人をもたらう際に聞き取りを実施しているが、卒業生の入社後調査（企業アンケート）は実施されておらず、改善すべき課題として認識している	課題として引き続き対応していく。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間、4年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。	適正に運営されている。
		17	中途退学への対応	60%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	引き続き継続的に対応していく。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担当が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が發送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	50%	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	課題として引き続き対応していく。
6	教育環境	22	施設・設備等	80%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	コロナ感染拡大防止を含めて、検討する必要がある。
		23	学外実習、インターンシップ等	60%	学外の企業・機関と連携を深めて、職業教育の一環として、インターンシップ、学外実習を進めていく。税理士事務所へのインターンも継続して行っていく。	適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	60%	コロナウイルス感染拡大の対策について、徹底して取り組んでいる。	重点目標項目として対応

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	90%	将来を意識した学生および保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起ささないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。留学生については、日本語学校への情報提供、連携を強化し、適正な受入れ、在籍管理を行っていく。	適正に運営されている。
		26	入学選考	90%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っているこの体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	策定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。

＜自己評価＞ 100%から0%の11段階で表示

基準		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、HPにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書はHPに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	引き続き継続的に対応していく。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	60%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	適正に運営されている。
		37	ボランティア活動	70%	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	適正に運営されている。